

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 玖村 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
受注高	(百万円)	46,385	55,338	183,270
売上高	(百万円)	34,495	33,866	178,901
経常利益又は経常損失()	(百万円)	254	27	8,135
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	266	2	5,327
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	81	2,284	1,041
純資産額	(百万円)	83,960	80,938	84,557
総資産額	(百万円)	161,218	149,329	169,423
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4.19	0.05	83.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			83.70
自己資本比率	(%)	52.0	54.1	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,486	3,375	5,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,079	573	5,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,877	2,224	1,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,282	33,047	32,501

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第1四半期連結累計期間及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは10年後の創立100周年を見据え、当年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3カ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発・コーポレートガバナンスの一層の充実及びコンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失()	経常利益又は 経常損失()	親会社株主に 帰属する四半期 純損失()
当第1四半期 連結累計期間	55,338	33,866	265	27	2
前第1四半期 連結累計期間	46,385	34,495	630	254	266
増減	8,952	628	364	281	263
増減率	19.3%	1.8%			

	当期首	当期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	106,388	127,860	21,472	20.2%

受注高につきましては、前年同期と比較して89億5千2百万円増加いたしました。売上高につきましては、前年同期と比較して6億2千8百万円の減収となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益改善に努めた結果、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが生年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は458億7千1百万円（前年同期比25.1%増）、売上高は286億5千3百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（経常利益）は4千6百万円（前年同期はセグメント利益1億2千1百万円）となりました。

受注高は、大型物件の受注が増加したこと等により増加いたしました。

機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は20億3千万円（前年同期比54.7%減）、売上高は24億3千4百万円（前年同期比53.4%増）、セグメント利益（経常利益）は1億2千1百万円（前年同期はセグメント損失1億7千1百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の搬送設備を受注した反動等により減少いたしました。

売上高は、前期からの繰越工事が増加したことにより増収となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は74億5千9百万円（前年同期比54.0%増）、売上高は25億7千6百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失（経常損失）は5億4千6百万円（前年同期はセグメント損失6億8千9百万円）となりました。

受注高は、長期の大型複数年保守契約の成立等により増加いたしました。

不動産事業

売上高は3億8千8百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（経常利益）は、6千2百万円（前年同期はセグメント利益6千6百万円）となりました。

その他

売上高は1億2千6百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（経常利益）は、1千4百万円（前年同期はセグメント利益1千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は987億6千1百万円（前連結会計年度末比14.5%減）、固定資産は505億6千7百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。その結果、総資産は1,493億2千9百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は573億6千7百万円（前連結会計年度末比21.3%減）、固定負債は110億2千3百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。その結果、負債合計は683億9千万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は809億3千8百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億4千6百万円増加（前年同期比17億6千5百万円の増加）し、330億4千7百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、33億7千5百万円の増加（前年同期比51億1千1百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千3百万円の減少（前年同期比16億5千3百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、22億2千4百万円の減少（前年同期比3億4千6百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2億7千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	66,661,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		66,661,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,107,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,547,700	635,477	
単元未満株式	普通株式 6,056		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	66,661,156		
総株主の議決権		635,477	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,107,400		3,107,400	4.66
計		3,107,400		3,107,400	4.66

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,101,491株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,501	27,081
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	50,707
電子記録債権	4,267	6,747
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	2,268	3,248
原材料及び貯蔵品	468	494
繰延税金資産	2,062	2,025
その他	1,760	1,523
貸倒引当金	84	66
流動資産合計	115,491	98,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,998	38,997
減価償却累計額	35,112	35,203
建物・構築物（純額）	3,885	3,793
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,431
減価償却累計額	3,057	3,056
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	395	374
土地	3,959	3,959
リース資産	636	651
減価償却累計額	170	188
リース資産（純額）	466	462
建設仮勘定	8	17
有形固定資産合計	8,715	8,607
無形固定資産		
その他	533	506
無形固定資産合計	533	506
投資その他の資産		
投資有価証券	34,789	31,570
長期貸付金	169	159
退職給付に係る資産	4,503	4,499
敷金及び保証金	1,145	1,167
保険積立金	419	419
繰延税金資産	206	208
その他	4,558	4,572
貸倒引当金	1,109	1,143
投資その他の資産合計	44,682	41,453
固定資産合計	53,931	50,567
資産合計	169,423	149,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	40,889
短期借入金	5,672	4,903
リース債務	139	141
未払法人税等	2,125	81
未成工事受入金	3,140	4,536
賞与引当金	2,861	1,109
役員賞与引当金	120	39
完成工事補償引当金	849	676
工事損失引当金	1,186	1,370
損害補償損失引当金	30	17
繰延税金負債	18	16
その他	5,258	3,585
流動負債合計	72,863	57,367
固定負債		
長期借入金	320	235
リース債務	506	486
退職給付に係る負債	1,834	1,887
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	3,731
その他	4,518	4,603
固定負債合計	12,001	11,023
負債合計	84,865	68,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	64,248
自己株式	2,258	2,254
株主資本合計	75,614	74,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,541
為替換算調整勘定	53	87
退職給付に係る調整累計額	4,135	3,894
その他の包括利益累計額合計	8,822	6,558
新株予約権	90	85
非支配株主持分	30	12
純資産合計	84,557	80,938
負債純資産合計	169,423	149,329

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	34,089	33,438
不動産事業等売上高	406	427
売上高合計	34,495	33,866
売上原価		
完成工事原価	30,898	29,651
不動産事業等売上原価	306	308
売上原価合計	31,204	29,960
売上総利益		
完成工事総利益	3,190	3,786
不動産事業等総利益	100	118
売上総利益合計	3,291	3,905
販売費及び一般管理費	3,921	4,171
営業損失()	630	265
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	338	336
貸倒引当金戻入額	65	0
その他	76	57
営業外収益合計	488	400
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	22	
その他	69	87
営業外費用合計	112	106
経常利益又は経常損失()	254	27
特別損失		
関係会社株式譲渡損	55	
特別損失合計	55	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	309	27
法人税、住民税及び事業税	6	45
法人税等調整額	42	0
法人税等合計	35	46
四半期純損失()	274	19
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	266	2
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	2,471
為替換算調整勘定	123	35
退職給付に係る調整額	73	241
その他の包括利益合計	193	2,265
四半期包括利益	81	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	2,266
非支配株主に係る四半期包括利益	8	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	309	27
減価償却費	167	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	
工事損失引当金の増減額(は減少)	269	184
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		13
受取利息及び受取配当金	346	341
支払利息	20	19
持分法による投資損益(は益)	22	
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
関係会社株式譲渡損益(は益)	55	
売上債権の増減額(は増加)	22,294	18,005
未成工事支出金の増減額(は増加)	398	980
仕入債務の増減額(は減少)	12,530	10,566
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,044	1,396
その他の流動負債の増減額(は減少)	429	1,407
その他	1,075	1,691
小計	9,122	5,223
利息及び配当金の受取額	345	342
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額	964	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,486	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,600	
有価証券の取得による支出	500	1,000
有価証券の償還による収入		1,000
有形固定資産の取得による支出	25	91
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	6	340
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	78	10
その他	63	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079	573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	975	768
長期借入金の返済による支出	85	85
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	23	35
配当金の支払額	794	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,614	546
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,282	1 33,047

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(イ)下記の借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	3百万円	3百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しております。

(ロ)連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	29百万円	26百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金預金勘定	31,282百万円	27,081百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000	33
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	5,999
現金及び現金同等物	31,282	33,047

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	30,213	1,587	2,331	381	34,513	125	34,639	144	34,495
セグメント利益 又は損失()	121	171	689	66	672	10	661	407	254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益347百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額59百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	28,653	2,434	2,576	388	34,052	126	34,179	312	33,866
セグメント利益 又は損失()	46	121	546	62	316	14	301	329	27

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益261百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額68百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4.19円	0.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	266	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	266	2
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,543	63,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。